



特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム

Human Security Forum (HSF)

2019年度活動報告書

2020年5月

目次

I はじめに	2
II 2019年度活動報告	3
1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト	3
2. 各種連携、教育プロジェクト	5
3. ANRIP 会議の開催とまなび旅	6
4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト	7

I はじめに

「人間の安全保障」フォーラム（HSF）は、すべての人の命、生活、尊厳をまもる「人間の安全保障」の理念は実践されてこそ意義があるとの信念を共有する研究者、学生が中心になって2011年東日本大震災の年に設立され、今年で10年目を迎えます。

この間、被災者支援、子どもの未来館、学習支援、難民関連の連携・教育プロジェクト、学びの旅、セミナーなどの活動を通じて、人間の安全保障の実践に努めてきました。

また、SDGsの目指す「誰も取り残されない」社会を日本で実現するための方途として、日本の人間の安全保障指標を作成するプロジェクトを2018年から開始しております。

これまでHSF活動に参加して下さった皆様、ご支援・ご協力いただいた会員や団体の皆様に心から感謝いたします。

2020年5月

理事長 高須幸雄

理事長略歴

現在、国際連合事務総長特別顧問（人間の安全保障担当）、立命館大学客員教授
前国連事務次長（行政監理局長）、元国際連合日本政府常駐代表（国連大使）

II 2019年度活動報告

1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト（協賛：立正佼成会一食平和基金）

理事 山崎真帆、理事 宮下大夢、理事 内尾太一

東日本大震災の被災地域において展開した学習支援活動の経験・知見を活かし、現代日本における「教育と人間の安全保障」を主題とするプロジェクトを計画・実施した。具体的には、群馬県館林市に暮らしているムスリムの子どもたち（主に小中学生）を対象とした学習支援活動（2017年7月立ち上げ）を、2019年度も継続的に展開した。これまでと同様、市内の六郷公民館において、午前10時から12時まで隔週（第2、第4）土曜日に勉強会を開催し、各回10名程度の子供たちが参加した。なおHSFは、前年度に引き続き、2019年度も六郷公民館の定期利用団体として登録されている。

2019年度は、各回1、2名のHSFスタッフが現地へ赴き活動に従事する一方で、積極的に学習支援ボランティアを受け入れた。特に、本活動の持続可能性を高めることを念頭に、「地域密着型」の支援体制構築に力を入れた。具体的には、前年度より東洋大学（館林市に隣接する板倉町にキャンパスを持つ）と連携し、同学の学生ボランティアを受け入れてきたが、2019年度も同学より新たな学生ボランティアの参加があった。また館林市在住で、前年度から継続的に本活動に参加している一般ボランティアの方の尽力により、市内におけるボランティアの輪も広がりつつある。年度末には市内高校からもボランティア希望の申し入れがあり、受け入れ態勢を整えた。しかし、残念ながら後述の理由により、2020年4月現在未だ実現には至っていない。なお、「地域密着型」の支援体制構築に向けて、こうしたボランティア受け入れの取り組みと合わせ、市内住民組織とのネットワークづくりにも取り組んできたが、現段階では情報交換程度の交流にとどまっている。

他方、こうした3年近い継続的な活動を通し、HSFと保護者・子ども、HSFと六郷公民館との間の信頼関係が醸成された。たとえば、HSFスタッフと保護者で構成するSNSコミュニティには、子どもたちの学校の成績や課外活動の成果、コンクール等での受賞歴に関する報告が寄せられている。加えて、保護者・子どもと公民館の間の信頼関係も深まりつつあるといえる。年始の餅つきなど、公民館で地域住民を招いたイベントを開催する際は、本プロジェクトに参加する子どもたちにも声がけをしてもらっている。また、同館は毎年11月上旬に「六郷公民館まつり」を開催しているが、2018年度は同館職員より声がかかり、本プロジェクトも出店・出品側として

参加することができた。2019年度も他団体との合同で出店し、保護者・子どもらが店頭に立ち伝統的な料理やお菓子を地域住民に振舞うなどした。他方、本活動に参加する子どもたちは、しばしば同館の蔵書を借りるなど、直接公民館職員と交流する機会も増えている。こうした活動の展開のなかに、多文化共生のための取り組みとの結びつきも見えつつあると考える。

また、2019年6月に、館林での活動に参加したHSFスタッフが、同市内で開催されていたロヒンギャの写真展（NPO 法人無国籍ネットワーク主催）に立ち寄ったことが端緒となり、11月に東大駒場キャンパスで開催された人間の安全保障学会の会場内で、同ネットワークとHSFの共催により、この写真展の巡回展が開催された。会場では、本学習支援活動についてもパネルで報告した。詳細は無国籍ネットワークによる「2019年東大写真展報告書」をご参照下さい（<https://stateless-network.com/?p=2223>）。

しかしながら、2020年初頭より急拡大していった国内外における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、2020年3月以降、4月現在に至るまで上記のような形態での活動の継続は困難となっている。HSFとしてはこのような困難な状況下におけるよりよいプロジェクトのあり方を模索しながら、2020年度も本活動を継続していく。

2. 各種連携、教育プロジェクト

副理事長 佐藤安信

2019年度は以下の活動を行った。

- ・ 12月10日 第263回 HSP セミナー「ネパールまなび旅：アジアプロボノ会議と忘れられた難民たち」の共催：<https://www.hsf.jp/イベント案内-1/>
- ・ その他、東京大学持続的平和研究センターにおける科学研究費補助金による各種研究会の共催：<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/en/topics>
- ・ 11月16-17日に東京大学駒場キャンパスで開催された、人間の安全保障学会のイベントの開催
 - 「ラウンドテーブル『SDGs と日本の人間の安全保障指標』」開催
 - 写真展「WE ARE MADE STATELESS ROHINGYA ON THE BORDER：われわれは無国籍にされた一国境のロヒンギャー」共催
 - 同センター、次ページの ANRIP との連携による難民の国際的保護活動、教育活動などを共催
 - 次ページの「まなび旅」を通じて、ミャンマー、ネパールでの難民支援のための調査を実施

3. ANRIP 会議の開催とまなび旅

副理事長 佐藤安信、理事 滝澤三郎

【ミャンマーまなび旅】（協賛：立正佼成会一食平和基金）

2019年8月7日から16日にかけて「第9回ミャンマー学び旅：平和構築の現場を見る」が実施され、6人の教養課程の東大生が他大生5人と東洋英和女学院高等部生8人とともに参加した。

ミャンマーは、貧困や内戦に苦しみつつも将来性を持ち、平和構築・国家の再構築が行われている国である。参加者は、貧困や経済格差、改革が急がれる教育改革、難民やロヒンギャ問題、またまた日本に「技能実習生」として行く女性たちの背景と課題について、ネピドーにおける大臣など政権幹部や国会教育委員会の議員との面会、UNHCR や日本大使館でのブリーフィング、ヤンゴン大学生との意見交換、孤児院の子供たちとの交流の中で考え、議論をした。150ページに上る最終報告書は HSF および東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（RCSP）のホームページに掲載されている（<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/topics/690.html>）。

本研修は「人間の安全保障」と平和構築、また自身の生き方を考える上で参加者に大きな影響を与え、東大生には外務省、経産省、厚労省に入ったり、進学や法曹の道を歩んだりする者が多い。立正佼成会の基金の一部は東大生の研究を奨励するために使われており、大きな励みとなっている。因みに彼ら・彼女らは HSF の会員になっている。高校生もミャンマーの医療状況に触発されて医師・看護師の道に進んだ者が5～6名いる。

【ANRIP 会議・ネパールまなび旅】（協賛：立正佼成会一食平和基金）

9月10-17日にネパールのカトマンズで開催されたアジアプロボノ会議で13日の難民にかかるセッションにおいて、オンラインで繋いで ANRIP 会議を開催した。また、アジアプロボノ会議の期間に、ポカラでのチベット難民キャンプ、インドとの西の国境にあるブータン難民キャンプの視察と、カトマンズ市内のロヒンギャ難民の集住地での難民への聞き取り調査、及び UNHCR カトマンズ事務所、日本大使館での会議に参加して、ネパールにおける難民問題について現地調査をした。加えて、11月中旬の IARMJ（International Association of Refugee and Migration Law Judges）の Allan Mackey 判事らによる東大駒場キャンパスでの国際難民法の理論と実務にかかる公開集中講義を共催した。

4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト

理事長 高須幸雄

SDGs の理念は、2030 年までに「誰も取り残されない社会」を達成することであるが、日本では、子どもの貧困、いじめ、障害者、LGBT、若者の貧困・引きこもり、高齢者の孤立、外国人など残された課題あるいは新しく浮上した課題もあり、すべての人々の厚生がみだされ、その尊厳が尊重されているわけではない。このような日本国内に存在する貧困、格差、社会的排除、違いの実態を、人間の安全保障の視点から、指標として地域別に可視化することによって、今後、どこに重点に置いて取り組みを強化すべきかを浮き彫りにするプロジェクトを 2018 年から開始した。HSF の有志メンバーを中心に、各分野の若手研究者、実践活動を行う NPO や財団、団体からの 20 名ほどのメンバーによってプロジェクトチームを結成し、ほぼ 1 年をかけて都道府県レベルでの「日本の人間の安全保障指標」を作成し、成果物は『SDGs と日本—誰も取り残されないための人間の安全保障指標』として 2019 年 11 月出版された（明石書店発行）。同 11 月東京大学駒場での「人間の安全保障学会」年次総会や同志社大学などでこの指標の発表・意見交換を行ない、様々なメディアで紹介、報道された。

以上